

3 農業経営体

● 農業経営体数（平成 17-22-27 年）

平成 27 年の愛知県の農業経営体は 36,074 経営体で、農業経営体数を都道府県別の多い順でみると第 16 位となっています。

農業経営体には、世帯で農業経営を行う家族経営体と、会社や農事組合法人など世帯以外で農業経営を行う組織経営体があり、愛知県の内訳は、家族経営体は 35,535 経営体（農業経営体に占める割合 98.5%）、組織経営体は 539 経営体（同 1.5%）となっています（図表-35）。

図表-35 平成 27 年 都道府県別農業経営体数

順位	都道府県名	農業経営体数(経営体)	家族経営体数(経営体)	組織経営体数(経営体)	家族経営体の割合(%)
1	茨城県	57,989	57,348	641	98.9
2	新潟県	56,114	54,564	1,550	97.2
3	長野県	53,808	52,599	1,209	97.8
4	福島県	53,157	52,398	759	98.6
5	兵庫県	47,895	46,932	963	98.0
6	岩手県	46,993	45,657	1,336	97.2
7	千葉県	44,985	44,254	731	98.4
8	熊本県	41,482	40,452	1,030	97.5
9	北海道	40,714	38,198	2,516	93.8
10	栃木県	40,473	39,867	606	98.5
11	鹿児島県	39,222	37,980	1,242	96.8
12	秋田県	38,957	37,943	1,014	97.4
13	宮城県	38,872	37,613	1,259	96.8
14	埼玉県	37,484	37,029	455	98.8
15	岡山県	36,801	36,258	543	98.5
16	愛知県	36,074	35,535	539	98.5
17	福岡県	36,032	34,881	1,151	96.8
18	青森県	35,914	35,093	821	97.7
19	山形県	33,820	32,903	917	97.3
20	静岡県	33,143	32,615	528	98.4
21	広島県	29,929	29,149	780	97.4
22	岐阜県	29,643	28,881	762	97.4
23	愛媛県	26,988	26,576	412	98.5
24	三重県	26,423	25,876	547	97.9
25	宮崎県	26,361	25,669	692	97.4
26	群馬県	26,235	25,693	542	97.9
27	大分県	25,416	24,574	842	96.7
28	長崎県	21,908	21,529	379	98.3
29	和歌山県	21,496	21,347	149	99.3
30	山口県	21,417	20,918	499	97.7
31	香川県	20,814	20,510	304	98.5
32	滋賀県	20,188	19,335	853	95.8
33	島根県	19,920	19,294	626	96.9
34	徳島県	18,513	18,272	241	98.7
35	鳥取県	18,381	17,920	461	97.5
36	京都府	18,016	17,548	468	97.4
37	山梨県	17,970	17,686	284	98.4
38	富山県	17,759	16,797	962	94.6
39	佐賀県	17,020	16,033	987	94.2
40	福井県	16,018	15,326	692	95.7
41	高知県	15,841	15,576	265	98.3
42	沖縄県	15,029	14,648	381	97.5
43	神奈川県	13,809	13,631	178	98.7
44	石川県	13,636	13,107	529	96.1
45	奈良県	13,291	13,131	160	98.8
46	大阪府	9,293	9,189	104	98.9
47	東京都	6,023	5,953	70	98.8

資料:農林水産省「農林業センサス」

農業経営体数の推移を平成17年から平成27年にかけてみてみると、愛知県では16,335経営体（△31.2%）、全国では632,114経営体（△31.5%）の減少となっています。

農業経営体数の推移を家族経営体と組織経営体の増減率でみてみると、家族経営体は、愛知県では31.6%、全国では32.2%減少しました。一方、組織経営体は、愛知県では11.6%、全国では17.4%増加しており、愛知県、全国ともに農業経営体が減少する中で組織経営体は増加しています（図表-36）。

図表-36 平成17-27年 農業経営体数の推移（愛知県・全国）

区分		愛知県			全国		
		農業経営体	家族経営体	組織経営体	農業経営体	家族経営体	組織経営体
実数 (経営体)	平成27年	36,074	35,535	539	1,377,266	1,344,287	32,979
	平成22年	45,005	44,298	707	1,679,084	1,648,076	31,008
	平成17年	52,409	51,926	483	2,009,380	1,981,283	28,097
増減数 (経営体)	平成17～27年	△ 16,335	△ 16,391	56	△ 632,114	△ 636,996	4,882
	平成22～27年	△ 8,931	△ 8,763	△ 168	△ 301,818	△ 303,789	1,971
	平成17～22年	△ 7,404	△ 7,628	224	△ 330,296	△ 333,207	2,911
増減率 (%)	平成17～27年	△ 31.2	△ 31.6	11.6	△ 31.5	△ 32.2	17.4
	平成22～27年	△ 19.8	△ 19.8	△ 23.8	△ 18.0	△ 18.4	6.4
	平成17～22年	△ 14.1	△ 14.7	46.4	△ 16.4	△ 16.8	10.4
構成割合 (%)	平成27年	100.0	98.5	1.5	100.0	97.6	2.4
	平成22年	100.0	98.4	1.6	100.0	98.2	1.8
	平成17年	100.0	99.1	0.9	100.0	98.6	1.4

資料:農林水産省「農林業センサス」

○農業経営体数

平成27年の愛知県の農業経営体は36,074経営体となっています。

これを都道府県別にみると、農業経営体が最も多いのは、茨城県の57,989経営体で、次いで新潟県（56,114経営体）、長野県（53,808経営体）、福島県（53,157経営体）、兵庫県（47,895経営体）の順となっています（図表-37）。

図表-37 平成27年 都道府県別農業経営体数（上位5県・愛知県）

順位	都道府県名	農業経営体数 (経営体)
1	茨城県	57,989
2	新潟県	56,114
3	長野県	53,808
4	福島県	53,157
5	兵庫県	47,895
16	愛知県	36,074

資料:農林水産省「農林業センサス」

○家族経営体数

平成 27 年の愛知県の家族経営体は 35,535 経営体となっています。

これを都道府県別にみると、家族経営体が最も多いのは、茨城県の 57,348 経営体で、次いで新潟県 (54,564 経営体)、長野県 (52,599 経営体)、福島県 (52,398 経営体)、兵庫県 (46,932 経営体) の順となっています (図表-38)。

図表-38 平成 27 年 都道府県別家族経営体数 (上位 5 道県・愛知県)

順位	都道府県名	家族経営体数 (経営体)
1	茨城県	57,348
2	新潟県	54,564
3	長野県	52,599
4	福島県	52,398
5	兵庫県	46,932
16	愛知県	35,535

資料: 農林水産省「農林業センサス」

○組織経営体数

平成 27 年の愛知県の組織経営体は 539 経営体となっています。

これを都道府県別にみると、組織経営体が最も多いのは、北海道の 2,516 経営体で、次いで新潟県 (1,550 経営体)、岩手県 (1,336 経営体)、宮城県 (1,259 経営体)、鹿児島県 (1,242 経営体) の順となっています (図表-39)。

図表-39 平成 27 年 都道府県別組織経営体数 (上位 5 道県・愛知県)

順位	都道府県名	組織経営体数 (経営体)
1	北海道	2,516
2	新潟県	1,550
3	岩手県	1,336
4	宮城県	1,259
5	鹿児島県	1,242
29	愛知県	539

資料: 農林水産省「農林業センサス」

○農業経営体に占める組織経営体の割合

平成 27 年の愛知県の農業経営体に占める組織経営体の割合は 1.5%となっています。

これを都道府県別にみると、最も割合が最も高いのは、北海道の 6.2%で、次いで佐賀県 (5.8%)、富山県 (5.4%)、福井県 (4.3%)、滋賀県 (4.2%) の順となっています (図表-40)。

図表-40 平成 27 年 都道府県別農業経営体に占める組織経営体の割合 (上位 5 道県・愛知県)

順位	都道府県名	農業経営体に占める組織経営体の割合 (%)
1	北海道	6.2
2	佐賀県	5.8
3	富山県	5.4
4	福井県	4.3
5	滋賀県	4.2
36	愛知県	1.5

資料: 農林水産省「農林業センサス」

● 組織形態別農業経営体数（平成17-22-27年）

平成27年の愛知県の農業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体は611経営体（農業経営体に占める割合1.7%）で、平成17年に比べて14経営体（2.3%）の増加となっています。また、全国で法人化している経営体は27,101経営体（同2.0%）で、平成17年に比べて7,965経営体（41.6%）の増加となっています。

同様に愛知県の法人化していない経営体は35,460経営体（同98.3%）で、平成17年に比べて16,343経営体（△31.5%）の減少となっています。また、全国で法人化していない経営体は1,349,937経営体（同98.0%）で、平成17年に比べて639,802経営体（△32.2%）の減少となっています。

このように、愛知県、全国ともに法人化している経営体が増加している一方で、法人化していない経営体は減少しており、農業経営体の法人化が進んでいます（図表-41）。

図表-41 平成17-27年 組織形態別農業経営体数の推移（愛知県・全国）

区分		農業経営体数	法人化している経営体	農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人	地方公共団体・財産区	法人化していない経営体	
愛知県	実数 (経営体)	平成27年	36,074	611	93	452	38	28	3	35,460
		平成22年	45,005	602	102	427	65	8	5	44,398
		平成17年	52,409	597	131	360	101	5	9	51,803
	増減数 (経営体)	平成17～27年	△ 16,335	14	△ 38	92	△ 63	23	△ 6	△ 16,343
		平成22～27年	△ 8,931	9	△ 9	25	△ 27	20	△ 2	△ 8,938
		平成17～22年	△ 7,404	5	△ 29	67	△ 36	3	△ 4	△ 7,405
	増減率 (%)	平成17～27年	△ 31.2	2.3	△ 29.0	25.6	△ 62.4	460.0	△ 66.7	△ 31.5
		平成22～27年	△ 19.8	1.5	△ 8.8	5.9	△ 41.5	250.0	△ 40.0	△ 20.1
		平成17～22年	△ 14.1	0.8	△ 22.1	18.6	△ 35.6	60.0	△ 44.4	△ 14.3
	構成比 (%)	平成27年	100.0	1.7	(0.3)	(1.3)	(0.1)	(0.1)	0.0	98.3
		平成22年	100.0	1.3	(0.2)	(0.9)	(0.1)	(0.0)	0.0	98.7
		平成17年	100.0	1.1	(0.2)	(0.7)	(0.2)	(0.0)	0.0	98.8
全国	実数 (経営体)	平成27年	1,377,266	27,101	6,199	16,573	3,438	891	228	1,349,937
		平成22年	1,679,084	21,627	4,049	12,984	4,069	525	337	1,657,120
		平成17年	2,009,380	19,136	2,610	10,982	5,053	491	505	1,989,739
	増減数 (経営体)	平成17～27年	△ 632,114	7,965	3,589	5,591	△ 1,615	400	△ 277	△ 639,802
		平成22～27年	△ 301,818	5,474	2,150	3,589	△ 631	366	△ 109	△ 307,183
		平成17～22年	△ 330,296	2,491	1,439	2,002	△ 984	34	△ 168	△ 332,619
	増減率 (%)	平成17～27年	△ 31.5	41.6	137.5	50.9	△ 32.0	81.5	△ 54.9	△ 32.2
		平成22～27年	△ 18.0	25.3	53.1	27.6	△ 15.5	69.7	△ 32.3	△ 18.5
		平成17～22年	△ 16.4	13.0	55.1	18.2	△ 19.5	6.9	△ 33.3	△ 16.7
	構成比 (%)	平成27年	100.0	2.0	(0.5)	(1.2)	(0.2)	(0.1)	0.0	98.0
		平成22年	100.0	1.3	(0.2)	(0.8)	(0.2)	(0.0)	0.0	98.7
		平成17年	100.0	1.0	(0.1)	(0.5)	(0.3)	(0.0)	0.0	99.0

資料：農林水産省「農林業センサス」

○法人化している経営体数

平成 27 年の愛知県の法人化している農業経営体は 611 経営体となっています。

これを都道府県別にみると、最も多いのは、北海道の 3,576 経営体で、次いで鹿児島県 (1,287 経営体)、新潟県 (1,184 経営体)、長野県 (1,156 経営体)、熊本県 (854 経営体) の順となっています (図表-42)。

図表-42 平成 27 年 都道府県別法人化している農業経営体数 (上位 5 道県・愛知県)

順位	都道府県名	法人化している農業経営体数 (経営体)
1	北海道	3,576
2	鹿児島県	1,287
3	新潟県	1,184
4	長野県	1,156
5	熊本県	854
15	愛知県	611

資料: 農林水産省「農林業センサス」

○法人化している経営体の割合

平成 27 年の愛知県の農業経営体に占める法人化している経営体の割合は 1.7%となっています。

これを都道府県別にみると、割合が最も高いのは、北海道の 8.8%で、次いで富山県・鹿児島県 (3.3%)、石川県・大分県・沖縄県 (2.9%) の順となっています (図表-43)。

図表-43 平成 27 年 都道府県別農業経営体に占める法人化している経営体の割合 (上位 5 道県・愛知県)

順位	都道府県名	法人化している農業経営体の割合 (%)
1	北海道	8.8
2	富山県	3.3
2	鹿児島県	3.3
4	石川県	2.9
4	大分県	2.9
4	沖縄県	2.9
22	愛知県	1.7

注) 小数点第2位以下 (四捨五入前) の数値による順位付け。

資料: 農林水産省「農林業センサス」

○法人化した経営体の増加率

平成 17 年から平成 27 年にかけての愛知県の法人化した農業経営体の増加率は 2.3%となっています。

これを都道府県別にみると、増加率が最も高いのは、滋賀県の 127.7%で、次いで秋田県 (106.5%)、山口県 (100.0%)、新潟県 (89.4%)、富山県 (88.8%) の順となっています (図表-44)。

図表-44 平成 17-27 年 都道府県別法人化した農業経営体の増加率 (上位 5 県・愛知県)

順位	都道府県名	法人化した農業経営体の増加率 (%)
1	滋賀県	127.7
2	秋田県	106.5
3	山口県	100.0
4	新潟県	89.4
5	富山県	88.8
45	愛知県	2.3

資料: 農林水産省「農林業センサス」

● 農業経営体の経営耕地（平成 17-22-27 年）

経営耕地のある農業経営体数の推移を平成 17 年から平成 27 年にかけてしてみると、愛知県では 16,489 経営体（△31.8%）、全国では 627,076 経営体（△31.5%）の減少となっています。

同様に経営耕地のある農業経営体の経営耕地面積をみると、愛知県で 6,402ha（△11.7%）、全国では 241,582ha（△6.5%）減少しており、愛知県、全国ともに農業経営体数及び経営耕地面積のいずれも減少しています。

一方、経営耕地のある農業経営体 1 経営体当たりの経営耕地面積の推移をみると、愛知県では 30.9 a（29.4%）、全国では 67.8 a（36.5%）増加しています。

愛知県、全国ともに農業経営体数や経営耕地面積が減少する中で、農業経営体 1 経営体当たりの経営耕地面積は増加しています（図表-45）。

図表-45 平成 17-27 年 農業経営体の経営耕地面積の推移（愛知県・全国）

区分	愛知県			全国			
	経営耕地のある農業経営体数（経営体）	経営耕地のある農業経営体の経営耕地面積（ha）	経営耕地のある農業経営体1経営体当たりの経営耕地面積（a）	経営耕地のある農業経営体数（経営体）	経営耕地のある農業経営体の経営耕地面積（ha）	経営耕地のある農業経営体1経営体当たりの経営耕地面積（a）	
実数	平成27年	35,403	48,185	136.1	1,361,177	3,451,444	253.6
	平成22年	44,505	53,282	119.7	1,661,486	3,631,585	218.6
	平成17年	51,892	54,587	105.2	1,988,253	3,693,026	185.7
増減数	平成17～27年	△ 16,489	△ 6,402	30.9	△ 627,076	△ 241,582	67.8
	平成22～27年	△ 9,102	△ 5,097	16.4	△ 300,309	△ 180,141	35.0
	平成17～22年	△ 7,387	△ 1,305	14.5	△ 326,767	△ 61,441	32.8
増減率（%）	平成17～27年	△ 31.8	△ 11.7	29.4	△ 31.5	△ 6.5	36.5
	平成22～27年	△ 20.5	△ 9.6	13.7	△ 18.1	△ 5.0	16.0
	平成17～22年	△ 14.2	△ 2.4	13.8	△ 16.4	△ 1.7	17.7

資料：農林水産省「農林業センサス」

○農業経営体 1 経営体当たりの経営耕地面積

平成 27 年の愛知県の農業経営体 1 経営体当たりの経営耕地面積は 136.1 a となっています。

これを都道府県別にみると、面積が最も大きいのは、北海道の 2,651.3 a で、次いで秋田県（321.4 a）、青森県（305.5 a）、山形県（301.8 a）、富山県（290.1 a）の順となっています（図表-46）。

図表-46 平成 27 年 都道府県別農業経営体 1 経営体当たりの経営耕地面積（上位 5 道県・愛知県）

順位	都道府県名	1経営体当たりの経営耕地面積（a）
1	北海道	2,651.3
2	秋田県	321.4
3	青森県	305.5
4	山形県	301.8
5	富山県	290.1
28	愛知県	136.1

資料：農林水産省「農林業センサス」

平成 27 年の愛知県の経営耕地のある農業経営体の経営耕地面積を耕地種別にみると、田は 30,769ha（経営耕地面積に占める割合 63.9%）、畑は 14,135ha（同 29.3%）、樹園地は 3,281ha（同 6.8%）となっています。また、全国では、田は 1,947,029ha（同 56.4%）、畑は 1,315,767ha（同 38.1%）、樹園地は 188,648ha（同 5.5%）となっており、耕地種別の内訳としては、愛知県、全国ともに田の割合が最も高く、次いで畑、樹園地の順となっています。

耕地種別に経営耕地面積の増減数の推移を平成 17 年から平成 27 年にかけてみると、愛知県、全国ともに、田が最も減少しており、次いで畑、樹園地の順となっています。

同様に増減率をみると、愛知県、全国ともに樹園地の減少率が最も高く、次いで愛知県では畑、田、全国では田、畑の順となっています。（図表－47）。

図表－47 平成 17-27 年 耕地種別経営耕地面積の推移（愛知県・全国）

区分		愛知県				全国			
		経営耕地のある 農業経営体の 経営耕地面積	田	畑	樹園地	経営耕地のある 農業経営体の 経営耕地面積	田	畑	樹園地
実数 (ha)	平成27年	48,185	30,769	14,135	3,281	3,451,444	1,947,029	1,315,767	188,648
	平成22年	53,282	33,312	15,949	4,021	3,631,585	2,046,267	1,371,521	213,797
	平成17年	54,587	34,018	16,240	4,330	3,693,026	2,084,015	1,379,576	229,435
増減数 (ha)	平成17～27年	△ 6,402	△ 3,249	△ 2,105	△ 1,049	△ 241,582	△ 136,986	△ 63,809	△ 40,787
	平成22～27年	△ 5,097	△ 2,543	△ 1,814	△ 740	△ 180,141	△ 99,238	△ 55,754	△ 25,149
	平成17～22年	△ 1,305	△ 706	△ 291	△ 309	△ 61,441	△ 37,748	△ 8,055	△ 15,638
増減率 (%)	平成17～27年	△ 11.7	△ 9.6	△ 13.0	△ 24.2	△ 6.5	△ 6.6	△ 4.6	△ 17.8
	平成22～27年	△ 9.6	△ 7.6	△ 11.4	△ 18.4	△ 5.0	△ 4.8	△ 4.1	△ 11.8
	平成17～22年	△ 2.4	△ 2.1	△ 1.8	△ 7.1	△ 1.7	△ 1.8	△ 0.6	△ 6.8
構成比 (%)	平成27年	100.0	63.9	29.3	6.8	100.0	56.4	38.1	5.5
	平成22年	100.0	62.5	29.9	7.5	100.0	56.3	37.8	5.9
	平成17年	100.0	62.3	29.8	7.9	100.0	56.4	37.4	6.2

資料：農林水産省「農林業センサス」

● 経営耕地面積規模別農業経営体数（平成17-22-27年）

平成27年の愛知県の農業経営体を経営耕地面積規模別にみると、最も経営体の多い階層は「0.5～1.0ha」の13,740経営体（農業経営体に占める割合38.1%）で、次いで「0.3～0.5ha」の9,296経営体（同25.8%）、「1.0～1.5ha」の5,421経営体（同15.0%）、「1.5～2.0ha」の2,154経営体（同6.0%）、「0.3ha未満」の2,002経営体（同5.5%）の順となっており、3.0ha未満の農業経営体が94.8%を占めています。

平成17年から27年にかけて増減数の推移をみると、3.0ha未満では「0.3ha未満」を除く全ての階層で減少しています。一方、3.0ha以上では、「10.0～20.0ha」を除く全ての階層で増加しており、3.0ha未満では減少し、3.0ha以上では増加する傾向がみられます（図表-48）。

図表-48 平成17-27年 経営耕地面積規模別農業経営体数（愛知県）

区分		計	0.3ha未満	0.3～0.5	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～3.0
農業経営体 (経営体)	平成27年	36,074	2,002	9,296	13,740	5,421	2,154	1,579
	平成22年	45,005	1,927	11,912	17,915	6,869	2,714	1,849
	平成17年	52,409	1,710	15,007	21,000	8,012	3,132	1,963
増減数 (経営体)	平成17～27年	△ 16,335	292	△ 5,711	△ 7,260	△ 2,591	△ 978	△ 384
	平成22～27年	△ 8,931	75	△ 2,616	△ 4,175	△ 1,448	△ 560	△ 270
	平成17～22年	△ 7,404	217	△ 3,095	△ 3,085	△ 1,143	△ 418	△ 114
構成比 (%)	平成27年	100.0	5.5	25.8	38.1	15.0	6.0	4.4
	平成22年	100.0	4.3	26.5	39.8	15.3	6.0	4.1
	平成17年	100.0	3.3	28.6	40.1	15.3	6.0	3.7

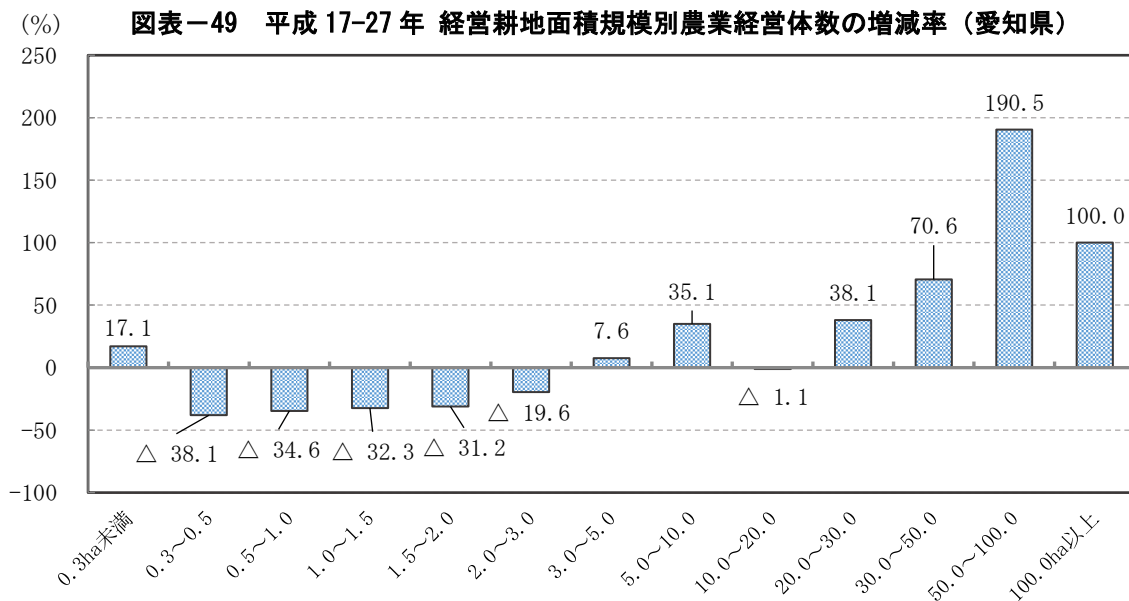
区分		3.0～5.0	5.0～10.0	10.0～20.0	20.0～30.0	30.0～50.0	50.0～100.0	100.0ha以上
農業経営体 (経営体)	平成27年	977	470	184	87	87	61	16
	平成22年	994	415	194	88	75	42	11
	平成17年	908	348	186	63	51	21	8
増減数 (経営体)	平成17～27年	69	122	△ 2	24	36	40	8
	平成22～27年	△ 17	55	△ 10	△ 1	12	19	5
	平成17～22年	86	67	8	25	24	21	3
構成比 (%)	平成27年	2.7	1.3	0.5	0.2	0.2	0.2	0.0
	平成22年	2.2	0.9	0.4	0.2	0.2	0.1	0.0
	平成17年	1.7	0.7	0.4	0.1	0.1	0.0	0.0

注)「0.3ha未満」には「経営耕地なし」の経営体を含む。

資料:農林水産省「農林業センサス」

平成 17 年から平成 27 年にかけて、愛知県の農業経営体数の増減率の推移を経営耕地面積規模別にみると、増加率が最も高い階層は「50.0～100.0ha」（190.5%）で、次いで「100.0ha 以上」（100.0%）、「30.0～50.0ha」（70.6%）、「20.0～30.0ha」（38.1%）の順となっています。

一方、減少率が最も高い階層は「0.3～0.5ha」（△38.1%）で、次いで「0.5～1.0ha」（△34.6%）、「1.0～1.5ha」（△32.3%）、「1.5～2.0ha」（△31.2%）の順となっており、規模が小さくなるに従って減少率が高くなる傾向がみられます（図表－49）。



注)「0.3ha 未満」には「経営耕地なし」の経営体を含む。
資料:農林水産省「農林業センサス」

○経営耕地面積規模 3.0ha 以上の農業経営体の割合

平成 27 年の愛知県の経営耕地面積規模 3.0ha 以上の農業経営体の占める割合は、5.2%となっています。

これを都道府県別にみると、割合が最も高いのは、北海道の 81.8%で、次いで山形県（27.5%）、秋田県（26.3%）、青森県（24.5%）、新潟県（22.6%）の順となっています（図表－50）。

図表－50 平成 27 年 都道府県別経営耕地面積規模 3.0ha 以上の農業経営体の割合（上位 5 道県・愛知県）

順位	都道府県名	経営耕地面積規模 3.0ha以上の農業経営体の割合 (%)
1	北海道	81.8
2	山形県	27.5
3	秋田県	26.3
4	青森県	24.5
5	新潟県	22.6
32	愛知県	5.2

資料:農林水産省「農林業センサス」

● 農業経営体における農地の集積（平成17-22-27年）

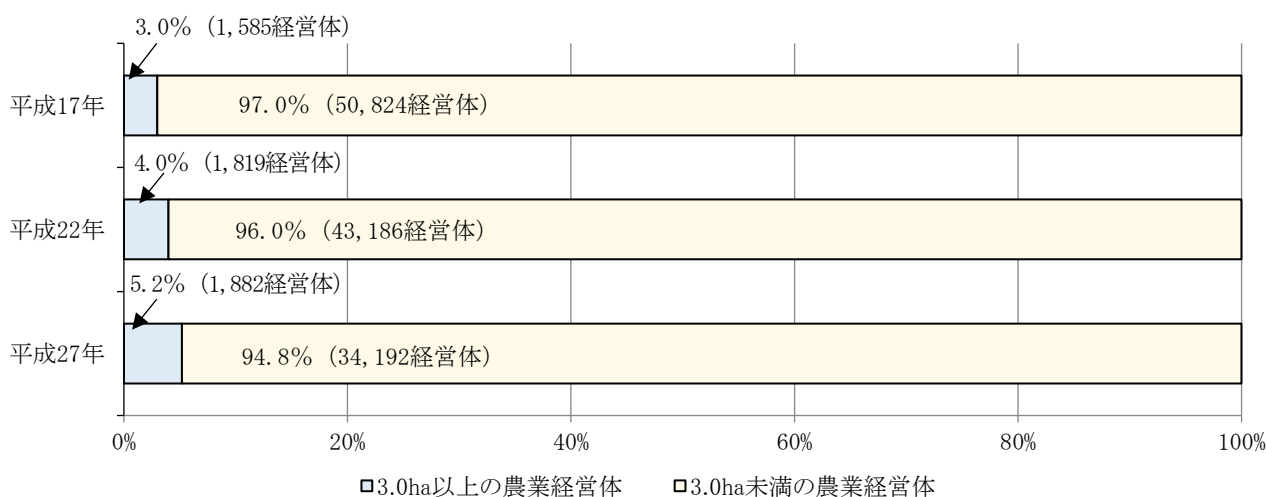
経営耕地面積規模別に愛知県の農業経営体数の推移を平成17年から平成27年にかけてみると、3.0ha未満では減少し、3.0ha以上では増加する傾向がみられます（P29参照）。

平成27年の愛知県における経営耕地面積規模3.0ha以上の農業経営体は1,882経営体で、農業経営体に占める割合は5.2%となっています。

同様に経営耕地面積をみると、経営耕地面積規模3.0ha以上の農業経営体が経営している経営耕地の総面積は21,012haで、農業経営体の経営耕地面積の43.6%を占めています。

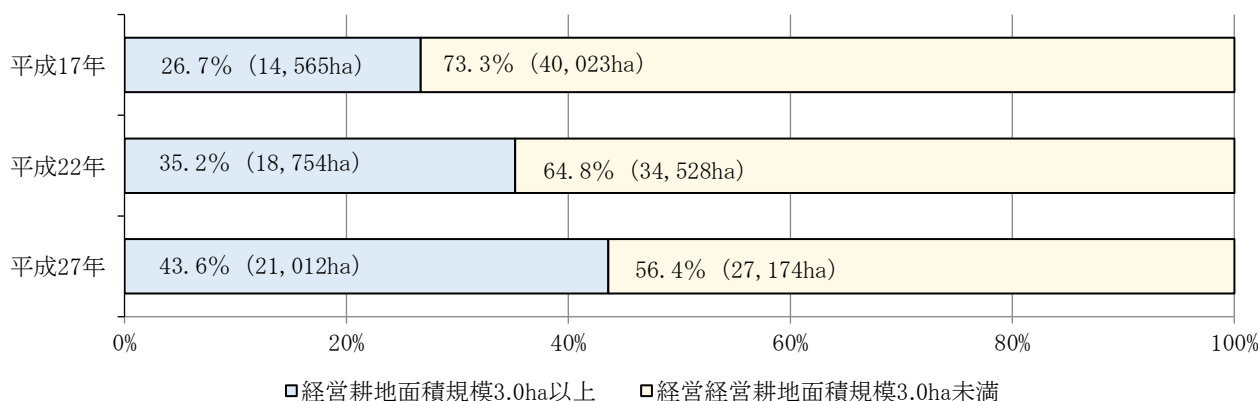
経営耕地の集積が進んだ結果、5.2%の農業経営体によって、総経営耕地面積の43.6%を用いた農業経営が行われています（図表-51、図表-52）。

図表-51 平成17-27年 農業経営体数の推移（愛知県）



注)3.0ha未満の農業経営体には「経営耕地なし」の経営体を含む。
資料:農林水産省「農林業センサス」

図表-52 平成17-27年 経営耕地面積の推移（愛知県）



資料:農林水産省「農林業センサス」

● 農業経営体の借入耕地（平成 17-22-27 年）

愛知県の経営耕地のある農業経営体数と借入耕地のある農業経営体数の推移を平成 17 年から平成 27 年にかけてみてみると、経営耕地のある農業経営体は 16,489 経営体（△31.8%）、借入耕地のある農業経営体は 2,880 経営体（△22.4%）といずれも減少したものの、借入耕地のある農業経営体が経営耕地のある農業経営体に占める割合は、3.4 ポイント上昇し 28.2%となりました。

同様に経営耕地のある農業経営体の経営耕地面積と借入耕地のある農業経営体の借入耕地面積の推移をみてみると、経営耕地は 6,402ha（△11.7%）減少したものの、借入耕地は 5,320ha（36.2%）増加したため、経営耕地に占める借入耕地の割合は 14.7 ポイント上昇し、41.6%となりました。

また、この間に借入耕地のある農業経営体の 1 経営体当たりの借入耕地面積は 75.5%増加しました。

このように愛知県では、経営耕地面積が減少する中で借入耕地面積が増加し、また、借入耕地のある農業経営体の占める割合も上昇しています。こうした傾向は全国でも同様です（図表-53）。

図表-53 平成 17-27 年 借入耕地のある農業経営体数・借入耕地面積の推移（愛知県・全国）

区分		経営耕地のある農業経営体数(経営体)	借入耕地のある農業経営体数(経営体)	借入耕地のある農業経営体の割合(%)	経営耕地のある農業経営体の経営耕地面積(ha)	借入耕地のある農業経営体の借入耕地面積(ha)	借入耕地のある農業経営体の1経営体当たりの借入耕地面積(a)	借入耕地のある農業経営体の借入耕地面積の割合(%)	
愛知県	実数	平成27年	35,403	9,967	28.2	48,185	20,024	200.9	41.6
		平成22年	44,505	11,626	26.1	53,282	17,486	150.4	32.8
		平成17年	51,892	12,847	24.8	54,587	14,704	114.5	26.9
	増減数	平成17～27年	△ 16,489	△ 2,880	3.4P	△ 6,402	5,320	86.4	14.7P
		平成22～27年	△ 9,102	△ 1,659	2.1P	△ 5,097	2,538	50.5	8.8P
		平成17～22年	△ 7,387	△ 1,221	1.3P	△ 1,305	2,782	35.9	5.9P
	増減率(%)	平成17～27年	△ 31.8	△ 22.4	-	△ 11.7	36.2	75.5	-
		平成22～27年	△ 20.5	△ 14.3	-	△ 9.6	14.5	33.6	-
		平成17～22年	△ 14.2	△ 9.5	-	△ 2.4	18.9	31.4	-
全国	実数	平成27年	1,361,177	502,236	36.9	3,451,444	1,164,135	231.8	33.7
		平成22年	1,661,486	577,464	34.8	3,631,585	1,063,139	184.1	29.3
		平成17年	1,988,253	631,087	31.7	3,693,026	824,467	130.6	22.3
	増減数	平成17～27年	△ 627,076	△ 128,851	5.2P	△ 241,582	339,668	101.1	11.4P
		平成22～27年	△ 300,309	△ 75,228	2.1P	△ 180,141	100,996	47.7	4.4P
		平成17～22年	△ 326,767	△ 53,623	3.1P	△ 61,441	238,672	53.5	7.0P
	増減率(%)	平成17～27年	△ 31.5	△ 20.4	-	△ 6.5	41.2	77.4	-
		平成22～27年	△ 18.1	△ 13.0	-	△ 5.0	9.5	25.9	-
		平成17～22年	△ 16.4	△ 8.5	-	△ 1.7	28.9	40.9	-

注)Pはポイント。

資料:農林水産省「農林業センサス」

平成 27 年の借入耕地のある農業経営体の借入耕地面積を耕地種別にみると、愛知県、全国ともに、田の面積が最も大きく、次いで畑、樹園地の順となっています。

借入耕地面積の増減数の推移を平成 17 年から平成 27 年にかけて耕地種別にみると、愛知県、全国ともに田が最も増加しており、愛知県では 4,749ha (42.8%)、全国では 288,427ha (58.5%) の増加となっています。

耕地種別の経営耕地面積の推移は平成 17 年から平成 27 年にかけて、愛知県、全国ともに田が最も減少しており、次いで畑、樹園地の順となっています (P28 参照)。

このように経営耕地が減少する中で借入耕地が増加しているのは、離農や経営規模の縮小等に伴い、従来の使用者に利用されなくなった経営耕地が、貸付耕地として貸与され、借入耕地として用いられているためと思われます (図表-54)。

図表-54 平成 17-27 年 耕地種別借入耕地面積の推移 (愛知県・全国)

区分		愛知県				全国			
		借入耕地のある 農業経営体の 借入耕地面積	田	畑	樹園地	借入耕地のある 農業経営体の 借入耕地面積	田	畑	樹園地
実数 (ha)	平成27年	20,024	15,842	3,831	351	1,164,135	781,335	355,271	27,529
	平成22年	17,486	13,715	3,358	413	1,063,139	701,624	335,305	26,210
	平成17年	14,704	11,093	3,138	473	824,467	492,908	308,683	22,875
増減数 (ha)	平成17~27年	5,320	4,749	693	△ 122	339,668	288,427	46,588	4,654
	平成22~27年	2,538	2,127	473	△ 62	100,996	79,711	19,966	1,319
	平成17~22年	2,782	2,622	220	△ 60	238,672	208,716	26,622	3,335
増減率 (%)	平成17~27年	36.2	42.8	22.1	△ 25.8	41.2	58.5	15.1	20.3
	平成22~27年	14.5	15.5	14.1	△ 15.0	9.5	11.4	6.0	5.0
	平成17~22年	18.9	23.6	7.0	△ 12.7	28.9	42.3	8.6	14.6
構成比 (%)	平成27年	100.0	79.1	19.1	1.8	100.0	67.1	30.5	2.4
	平成22年	100.0	78.4	19.2	2.4	100.0	66.0	31.5	2.5
	平成17年	100.0	75.4	21.3	3.2	100.0	59.8	37.4	2.8

資料:農林水産省「農林業センサス」

● 農業経営体の雇用者（平成17-22-27年）

愛知県の農業経営体は、経営耕地面積規模3.0ha以上の経営体が増加し（P29参照）、農地の集積が進み（P31参照）、農業経営の規模が拡大しています。規模を拡大するためには新たな労働力の確保が必要となります。

愛知県と全国の雇用者数の増減数の推移を平成17年から平成27年にかけてみてみると、常雇いは愛知県では4,333人（67.5%）、全国では91,066人（70.5%）といずれも増加しています。

また、臨時雇いは愛知県では245人（△1.2%）減少し、全国では273,934人（23.2%）の増加となりました。

同様に雇い入れた農業経営体数の推移をみてみると、常雇いは、愛知県では1,030経営体（59.3%）、全国では25,897経営体（91.3%）といずれも増加しています。また、臨時雇いは、平成17年から平成22年でみると、愛知県では4,146経営体（96.5%）、全国では216,315経営体（102.8%）の増加となったものの、平成22年から平成27年でみると、愛知県では3,112経営体（△36.9%）、全国では136,750経営体（△32.0%）といずれも減少しています。

愛知県、全国ともに農業経営体では、臨時雇いから常雇いへと労働力のシフトが進んでいます（図表-55）。

図表-55 平成17-27年 雇い入れた農業経営体数・農業経営体の雇用者数の推移（愛知県・全国）

区分		愛知県				全国			
		常雇い		臨時雇い		常雇い		臨時雇い	
		雇い入れた経営体数(経営体)	雇い入れた人数(人)	雇い入れた経営体数(経営体)	雇い入れた人数(人)	雇い入れた経営体数(経営体)	雇い入れた人数(人)	雇い入れた経営体数(経営体)	雇い入れた人数(人)
実数	平成27年	2,766	10,755	5,331	20,988	54,252	220,152	289,948	1,456,454
	平成22年	2,321	7,296	8,443	42,434	40,923	153,579	426,698	2,176,349
	平成17年	1,736	6,422	4,297	21,233	28,355	129,086	210,383	1,182,520
増減数	平成17～27年	1,030	4,333	1,034	△ 245	25,897	91,066	79,565	273,934
	平成22～27年	445	3,459	△ 3,112	△ 21,446	13,329	66,573	△ 136,750	△ 719,895
	平成17～22年	585	874	4,146	21,201	12,568	24,493	216,315	993,829
増減率(%)	平成17～27年	59.3	67.5	24.1	△ 1.2	91.3	70.5	37.8	23.2
	平成22～27年	19.2	47.4	△ 36.9	△ 50.5	32.6	43.3	△ 32.0	△ 33.1
	平成17～22年	33.7	13.6	96.5	99.8	44.3	19.0	102.8	84.0

注)平成17年の「臨時雇い」の数値は、別途区分して把握していた「手間替え、ゆい(労働交換)、手伝い」を加えたもの。

資料:農林水産省「農林業センサス」

● 農産物販売金額規模別農業経営体数（平成 17-22-27 年）

平成 27 年の愛知県の農業経営体を農産物販売金額規模別にみると、最も多い階層は「50 万円未満」の 12,664 経営体（農業経営体に占める割合 35.1%）で、次いで「100～500 万円」の 6,201 経営体（同 17.2%）、「販売なし」の 5,104 経営体（同 14.1%）、「1,000～3,000 万円」の 4,317 経営体（同 12.0%）、「50～100 万円」の 3,649 経営体（同 10.1%）の順となっています。「販売なし」を含む 1,000 万円未満の農業経営体が 83.2%を占めています（図表-56）。

図表-56 平成 27 年 農産物販売金額規模別農業経営体数（愛知県）

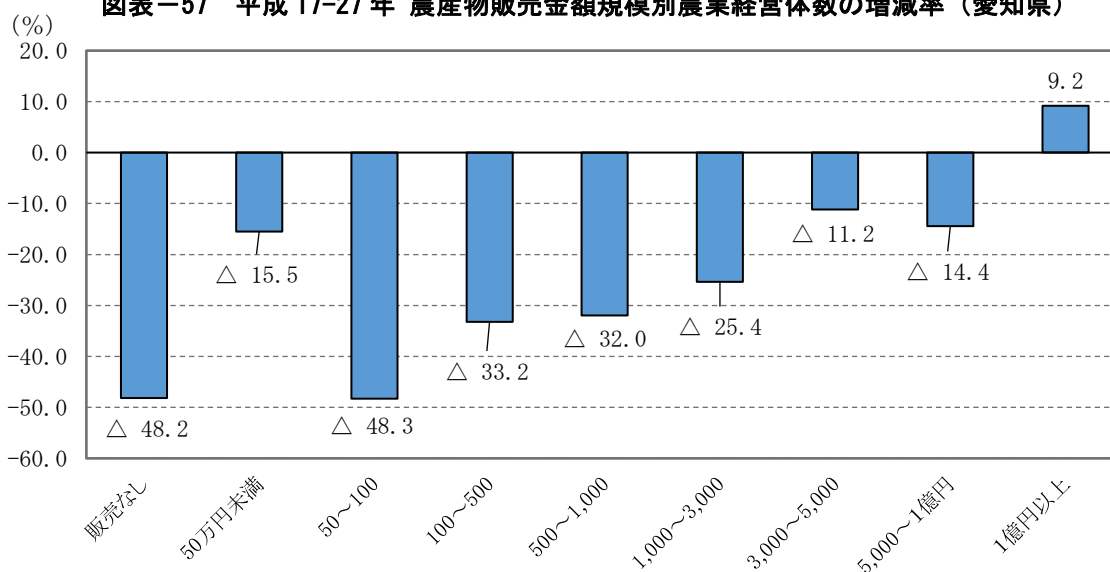
区分	販売なし	50万円未満	50～100	100～500	500～1,000	1,000～3,000	3,000～5,000	5,000～1億	1億円以上	計
農業経営体（経営体）	5,104	12,664	3,649	6,201	2,394	4,317	962	510	273	36,074
構成比（%）	14.1	35.1	10.1	17.2	6.6	12.0	2.7	1.4	0.8	100.0

資料：農林水産省「農林業センサス」

愛知県の農産物販売金額規模別農業経営体の増減率を平成 17 年と平成 27 年で比較してみると、「1 億円以上」（9.2%）は増加したものの、「販売なし」を含むその他の階層では全て減少しています。

減少率が最も低いのは「3,000～5,000 万円」（△11.2%）で、次いで「5,000～1 億円」（△14.4%）、「50 万円未満」（△15.5%）、「1,000～3,000 万円」（△25.4%）、「500～1,000 万円」（△32.0%）の順となっています（図表-57）。

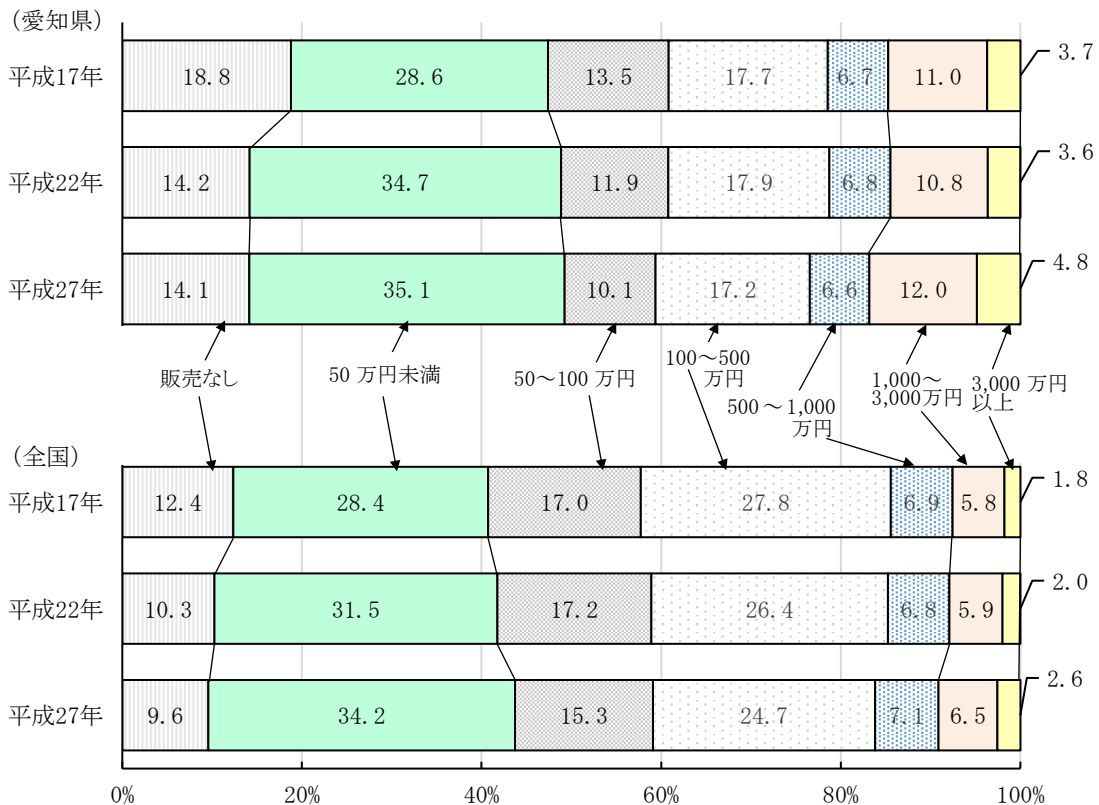
図表-57 平成 17-27 年 農産物販売金額規模別農業経営体数の増減率（愛知県）



資料：農林水産省「農林業センサス」

農産物販売金額規模別に農業経営体の構成割合を平成17年から平成27年にかけて愛知県と全国の状況をみると、愛知県、全国ともに「50万円未満」の規模の小さな層の構成割合と「1,000～3,000万円未満」、「3,000万円以上」の大きな層がともに拡大しており、2極化の傾向がみられます（図表-58）。

図表-58 平成17-27年 農産物販売金額規模別農業経営体数の構成割合（愛知県・全国）



資料：農林水産省「農林業センサス」

○農産物販売金額規模1,000万円以上の農業経営体の割合

平成27年の愛知県の農産物販売金額規模1,000万円以上の農業経営体の占める割合は16.8%となっています。

これを都道府県別にみると、割合が最も高いのは、北海道の59.0%で、次いで宮崎県（18.2%）、愛知県、熊本県（16.3%）、佐賀県（14.9%）の順となっています（図表-59）。

図表-59 平成27年 都道府県別農産物販売金額規模1,000万円以上の農業経営体の割合（上位5道県）

順位	都道府県名	販売金額規模1,000万円以上の経営体の割合(%)
1	北海道	59.0
2	宮崎県	18.2
3	愛知県	16.8
4	熊本県	16.3
5	佐賀県	14.9

資料：農林水産省「農林業センサス」

● 農業経営組織別農業経営体数（平成17-22-27年）

平成27年の愛知県の農業経営体のうち、販売のあった経営体を経営組織別にみると、単一経営経営体は24,310経営体（販売のあった経営体に占める割合78.5%）、準単一複合経営経営体は5,060経営体（同16.3%）、複合経営経営体は1,600経営体（同5.2%）となっています。

平成27年の単一経営経営体の内訳をみると、稲作は11,294経営体（単一経営経営体に占める割合46.5%）と最も多く、次いで露地野菜が4,186経営体（同17.2%）、果樹類が2,850経営体（同11.7%）、花き・花木が2,598経営体（同10.7%）の順となっています。

販売のあった農業経営体の組織別経営体数の推移を平成17年から平成27年にかけてみると、単一経営経営体は8,953経営体（△26.9%）、準単一複合経営経営体は2,246経営体（△30.7%）、複合経営経営体は395経営体（△19.8%）といずれも減少しています（図表-60）。

図表-60 平成17-27年 農業経営組織別農業経営体数の推移（愛知県）

区分	平成17年		平成22年		平成27年		平成17-27年		
	実数 (経営体)	構成比 (%)	実数 (経営体)	構成比 (%)	実数 (経営体)	構成比 (%)	増減数 (経営体)	増減率 (%)	構成比 (%)
農業経営体	52,409	100.0	45,005	100.0	36,074	100.0	△ 16,335	△ 31.2	-
販売のあった経営体	42,564	81.2	38,618	85.8	30,970	85.9	△ 11,594	△ 27.2	4.7
単一経営経営体(注1)	33,263	(78.1)	29,903	(77.4)	24,310	(78.5)	△ 8,953	△ 26.9	0.4
稲作	15,919	(47.9)	15,010	(50.2)	11,294	(46.5)	△ 4,625	△ 29.1	△ 1.4
麦類作	214	(0.6)	96	(0.3)	52	(0.2)	△ 162	△ 75.7	△ 0.4
雑穀・いも類・豆類	109	(0.3)	94	(0.3)	66	(0.3)	△ 43	△ 39.4	0.0
工芸農作物	330	(1.0)	249	(0.8)	174	(0.7)	△ 156	△ 47.3	△ 0.3
露地野菜	4,942	(14.9)	4,447	(14.9)	4,186	(17.2)	△ 756	△ 15.3	2.3
施設野菜	3,070	(9.2)	2,522	(8.4)	2,184	(9.0)	△ 886	△ 28.9	△ 0.2
果樹類	3,455	(10.4)	3,093	(10.3)	2,850	(11.7)	△ 605	△ 17.5	1.3
花き・花木	3,628	(10.9)	3,159	(10.6)	2,598	(10.7)	△ 1,030	△ 28.4	△ 0.2
その他の作物	446	(1.3)	340	(1.1)	191	(0.8)	△ 255	△ 57.2	△ 0.5
酪農	440	(1.3)	301	(1.0)	247	(1.0)	△ 193	△ 43.9	△ 0.3
肉用牛	214	(0.6)	199	(0.7)	157	(0.6)	△ 57	△ 26.6	0.0
養豚	219	(0.7)	197	(0.7)	156	(0.6)	△ 63	△ 28.8	△ 0.1
養鶏	240	(0.7)	172	(0.6)	136	(0.6)	△ 104	△ 43.3	△ 0.1
養蚕	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の畜産	37	(0.1)	24	(0.1)	19	(0.1)	△ 18	△ 48.6	0.0
準単一複合経営経営体(注2)	7,306	(17.2)	6,766	(17.5)	5,060	(16.3)	△ 2,246	△ 30.7	△ 0.9
複合経営経営体(注3)	1,995	(4.7)	1,949	(5.0)	1,600	(5.2)	△ 395	△ 19.8	0.5
販売のなかった経営体	9,845	18.8	6,387	14.2	5,104	14.1	△ 4,741	△ 48.2	△ 4.7

注1) 主位部門の販売金額が8割以上の経営体

注2) 主位部門の販売金額が6～8割以上の経営体

注3) 主位部門の販売金額が6割未満の経営体

資料: 農林水産省「農林業センサス」

● 農業経営体の農業生産関連事業（平成 22-27 年）

平成 27 年の愛知県の農業経営体のうち、農業生産関連事業（以下「関連事業」という。）を行っている経営体は、愛知県で 5,909 経営体（農業経営体に占める割合 16.4%）となっています。また、全国では 251,073 経営体（同 18.2%）となっています。

関連事業を行っている農業経営体数の推移を平成 22 年から平成 27 年にかけてみると、愛知県では 2,330 経営体（△28.3%）、全国では 100,421 経営体（△28.6%）と、それぞれ減少しています。

事業種類別に増減数をみると、愛知県では「海外への輸出」が 9 経営体（75.0%）増加したものの、他の関連事業では全て減少しています。減少率が最も高いのは「農産物の加工」（△42.2%）で、次いで「貸農園・体験農園等」（△36.0%）、「農家民宿」（△33.3%）の順となっています。

全国では「海外への輸出」が 131 経営体（29.4%）、「農家レストラン」が 56 経営体（4.5%）増加したものの、他の関連事業では全て減少しています。減少率が最も高いのは「その他」（△42.9%）で、次いで「貸農園・体験農園等」（△36.3%）、「消費者に直接販売」（△28.1%）、「農産物の加工」（△26.6%）の順となっています（図表-61）。

図表-61 平成 22-27 年 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体数（愛知県・全国）

区分		農業経営体	農業生産 関連事業を 行っていない 経営体	農業生産 関連事業を 行っている 経営体	(複数回答)								
					農産物 の加工	消費者に 直接販売	貸農園・ 体験農園 等	観光 農園	農家 民宿	農 家 レストラン	海外へ の輸出	その他	
愛知県	実数 (経営体)	平成27年 平成22年	36,074 45,005	30,165 36,766	5,909 8,239	357 618	5,656 7,707	105 164	103 129	6 9	26 27	21 12	62 90
	増減数 (経営体)	平成22～27年	△ 8,931	△ 6,601	△ 2,330	△ 261	△ 2,051	△ 59	△ 26	△ 3	△ 1	9	△ 28
	増減率 (%)	平成22～27年	△ 19.8	△ 18.0	△ 28.3	△ 42.2	△ 26.6	△ 36.0	△ 20.2	△ 33.3	△ 3.7	75.0	△ 31.1
	構成比 (%)	平成27年 平成22年	100.0 100.0	83.6 81.7	16.4 18.3	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —
全国	実数 (経営体)	平成27年 平成22年	1,377,266 1,679,084	1,126,193 1,327,590	251,073 351,494	25,068 34,172	236,655 329,122	3,723 5,840	6,597 8,768	1,750 2,006	1,304 1,248	576 445	1,836 3,215
	増減数 (経営体)	平成22～27年	△ 301,818	△ 201,397	△ 100,421	△ 9,104	△ 92,467	△ 2,117	△ 2,171	△ 256	56	131	△ 1,379
	増減率 (%)	平成22～27年	△ 18.0	△ 15.2	△ 28.6	△ 26.6	△ 28.1	△ 36.3	△ 24.8	△ 12.8	4.5	29.4	△ 42.9
	構成比 (%)	平成27年 平成22年	100.0 100.0	81.8 79.1	18.2 20.9	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —	— —

資料：農林水産省「農林業センサス」